

グローバルヘルス人材募集の動向

コロナパンデミックはワクチンの接種の拡大に伴い希望が生まれたと同時に、変異株の出現がどのような影響を及ぼすのか先が見えないという状況が続いています。それだけに、不確実な世界にあってもグローバルヘルスを進めてゆかなければならないという機運が高まり 2021 年は大きな変革の年になるのではと考えられています。まず、WHO を例として、年頭に開催された第 148 回 WHO 執行理事会資料に基づいて、昨年の人材の状況(2020 年 7 月末現在)を見てみましょう。原資料は以下からアクセスできます。https://apps.who.int/gb/ebwha/pdf_files/EB148/B148_44-en.pdf

職員数については、2020 年 7 月 31 日現在、WHO スタッフの総数は 8,343 人であり、2019 年同日と比べて 2.9% 増加し、長期雇用の専門職員に限ってみると増加の中心は 6 つある地域事務局と途上国を中心に配置されている国事務所であるとしています。大まかなトレンドとして、本部の機構改革に伴う幹部職員の増加、女性採用の拡大(長期雇用で国際専門職のスタッフで女性は 46.2%) が顕著である反面、コロナによる支援協力要請の拡大とともに財政見通しの不確定さからコンサルタント契約職員を減らし、委託業務に置き換えている実態が伺えます。インターンシップについては、コロナによりほぼ休止状態になったと報告されています。

この報告書は 2020 年前半の WHO の模様を反映したものであるため、他機関を含めたグローバルヘルス人材募集の動向を、当センターの人材登録・検索システムの資料から読み解いてみましょう。人材登録・検索システムでは国連諸機関、世界銀行、官民パートナーシップ機関(グローバル・ファンド、Gavi ワクチン・アライアンス)等の保健関連国際機関の空席情報を毎日自動収集を行っています。2020 年 4 月 1 日から 2021 年 2 月 28 日までに掲載された国際機関の空席情報より、応募の締め切り日に基づき月毎に集計を行いました。国際機関全体の募集人数の推移を図 1 に示します。2020 年 6 月は 161 人と募集人数の減少が見られましたが、概ね 200 人程度の求人があり、2020 年 11 月以降は冬季休暇の影響で 198 人に減少した 2021 年 1 月を除いて求人数は増加傾向にあります。また、WHO のみを抽出した募集人数の推移を図 2 に示しました。WHO においては、2020 年 5 月～8 月は 50 名前後の求人数でしたが、2020 年 11 月以降は毎月 70 名上の募集があり求人が増える傾向にあります。2020 年 11 月以降の求人数増加の要因として、Gavi ワクチン・アライアンスが COVID-19 ワクチンの公平な普及のために立ち上げた COVAX ファシリティに関する人材の増強が大きく貢献しています。このように、新型コロナウイルスのパンデミック下においては感染症、公衆衛生の専門家が必要とされることにより一層グローバルヘルス人材が求められている状況が分かります。センターとしては、この機会に国際的なお仕事をされたい方を支援することによって、保健関連の国際機関で活躍できる邦人職員の輩出に貢献していきたいと考えています。

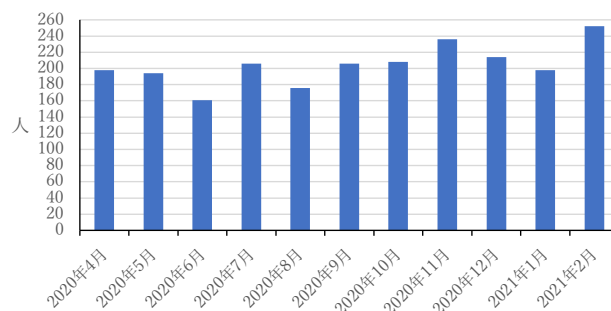


図 1: 保健関連国際機関における全体の募集人数の推移

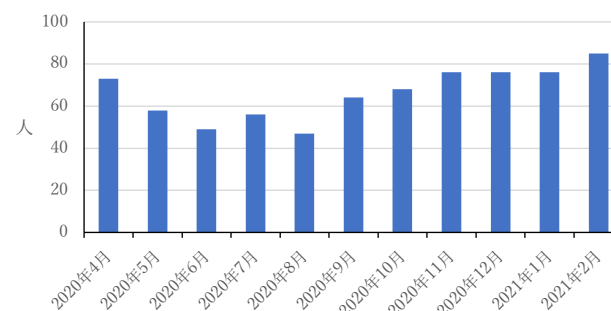


図 2: WHO における募集人数の推移

国際機関専門家の公募

国際機関では、技術的な指針・規範を作るにあたり外部専門家・有識者の協力を仰ぐことが常時行われています。今まで、それに関わる専門家は担当部門との人的関係などによって選定されてきましたが、より公平かつ多様な意見を聴取するため、公募制が導入されるようになりました。我が国で言えば、政府の審議会の委員になるという感覚が近く、現在のお仕事を継続しながら世界に貢献できる道と言えます。センターでは、応募される専門家の方々への支援も行っています。また、人材登録・検索システムをバージョンアップして、専門家の公募情報と登録者のマッチングを 6 月以降開始すべく計画しています。現在は、NCD 関係で以下の公募が行われています。

- 1) Strategic and Technical Advisory Group on the Prevention and Control of Noncommunicable Diseases
<https://www.who.int/news-room/articles-detail/call-for-experts-strategic-and-technical-advisory-group-on-the-prevention-and-control-of-noncommunicable-diseases>
- 2) Technical Advisory Group on Diabetes
<https://www.who.int/news-room/articles-detail/call-for-experts-technical-advisory-group-on-diabetes>
- 3) Technical Advisory Group on Noncommunicable Disease-related Research and Innovation
<https://www.who.int/news-room/articles-detail/call-for-experts-technical-advisory-group-on-noncommunicable-disease-related-research-and-innovation>

■ 人材登録のお願い

3 月現在、620 名の方が人材登録・検索システムに登録されており、ご希望に応じた空席情報がマッチング・メールにて届くようになってきました。人材登録・検索システムの使い方に関する動画も登録ページに掲載しています。未登録の方は登録されますようお願いいたします。

<https://hrc-gh-system.ncgm.go.jp/>



緊急ビデオ・ブリーフ (CV の書き方) のアップロード

コロナの収束とその後を目指した、短期のジュニアポジションを主体とする公募が大幅に拡大する見込みです。競争に打ち勝つ第一歩は明瞭な履歴書 (CV) と自分をアピールするカバーレター作り。初めて両者を作る方向けに、とりわけ日本人の応募者がおかしやすいミスに焦点を当て、Before/After の事例を含むビデオを作成し、センターのホームページからオンデマンドで視聴できるようにいたしますのでご期待ください。(掲載は 2021 年 4 月初旬を予定しています)

グローバルヘルス・ロールモデル・シリーズの掲載

国際保健分野でのキャリアを考える際ネックになることが、ロールモデルになるような人物が身近にいなかったのでキャリアパスを具体的にイメージできないということをよく聞きます。そこで当センターでは世界の様々な地域で、また、グローバルヘルスの多彩な方面で活躍する日本人の方々がご帰国された際に熟練したインタビュアーにお願いして、キャリア形成のプロセスをお尋ねし、センターのホームページ上に公開させていただくこととしました。

第6回は、国立国際医療研究センター国際医療協力局 運営企画部保健医療開発課 国際開発専門職で産婦人科専門医の小原ひろみ氏と、世界保健機関（WHO）財務部トレジャリー・リスクマネジメントセクション ファイナンスマネジャーの松尾嘉之氏です。

インタビュアー 清水眞理子

第6回



国立国際医療研究センター 国際医療協力局 運営企画部保健医療開発課 国際開発専門職 / 産婦人科専門医 小原ひろみ [おばらひろみ]

青森県出身。1995年弘前大学医学部卒業。1995年～2000年自治医科大学と同関連病院にて臨床、産婦人科専門医取得。2000年～01年東京大学大学院医学系研究科国際地域保健専攻。2001年～03年JICAカンボジア母子保健プロジェクト長期専門家（産婦人科）。2004年ロンドン大学公衆衛生学熱帯医学大学院 疫学修士号取得。2005年～国立国際医療研究センター 国際医療協力局等。2007年～10年JICA「カンボジア地域における母子保健サービス向上プロジェクト」チーフアドバイザー。2010～11年厚生労働省大臣官房国際課 課長補佐。2011年～14年WHO西太平洋地域事務局 非感染性疾患とヘルスプロモーション部 母子保健栄養課 リプロダクティブヘルス医官。2016年～19年JICAラオス保健政策アドバイザー。2014年第66回日本産科婦人科学会学術総会 優良ポスター賞受賞。2018年国際産婦人科連合の女性産婦人科医賞受賞。

医学部4年生の時に国際保健に関心のある学生ネットワークに参加し、NGOでカンボジアに行きました。私は医療人材の乏しい（郡部では人口当たり医師数が全国平均の1/3）青森県出身で不公平感を感じていましたが、カンボジアの現状をみて、また犬養道子さんの本により「難民」の存在を知り、公平性や正義

から取り残されている人、弱い立場で声を上げられない人の役に立ちたいと思うようになりました。

1994年に、カイロで国際人口開発会議が開催され、リプロダクティブヘルス・ライツ（性と生殖に関わる健康）が注目され始めました。当時、医学部5年生で国際保健医療学会に参加し、その際に貴重なアドバイスをいただいたのです。「乳幼児の死亡は改善されつつあり、これからは女性の健康が重要課題だが、国際保健分野に日本人産婦人科医は少ない」。この言葉で、私は産婦人科専攻を決めました。医学部卒業後、自治医科大学病院などで5年の研鑽を積み、産婦人科専門医の資格も取りました。

カンボジアとの関わりは、2001年から2年間、長期専門家として「JICAカンボジア母子保健プロジェクト」で産婦人科の医師、助産師など医療人材の育成・研修の仕組みづくりに携ったのが最初です。僻地の助産師さんを支援するために、郡や県の母子保健行政官と病院の産婦人科医・助産師が協力して、その地域の状況にあった助産師支援活動を行う制度をつくり、全国展開しました。

（続きは https://hrc-gh.ncgm.go.jp/role_model/ でお読みいただけます。）



世界保健機関（WHO）財務部 トレジャリー・リスクマネジメントセクション ファイナンスマネジャー 松尾嘉之 [まつおよしゆき]

1964年京都生まれ、東京育ち。1987年早稲田大学法学部卒業。1992年6月INSEAD MBA（経営学修士）卒業（フランス、フォンテーヌブロー）。1995年日本証券アナリスト試験合格。日本証券アナリスト協会検定会員。2016年米国公認会計士試験合格（US CPA、米国ワシントン州登録）。1987年邦銀に就職、2000年から現在まで国連機関に勤務。2000年～04年国際労働機関（ILO）財務部 Central Payroll Unit チーフ。2004年～07年世界保健機関（WHO）財務部 財務専門職。2007年～11年ユネスコ本部（UNESCO）、ユネスコ職員のための貯蓄・貸付部門ゼネラルマネジャー。2011年3月～現職。

アメリカとフランス両方の大学院に合格しましたが、高校時代フランス語を第2外国語として勉強したこともあって、フランスを選び、トゥールでフランス人家庭にホームステイしながら語学研修、続いてフォンテーヌブローのINSEAD（インシアード）に入学しました。26歳にして初めて飛行機に乗ってフランスに着き、今までと全く違う人生が始まりました。いろいろな国の人と出会い、国民性や考え方の違いを肌で感じ、この時の

経験が後に役立ちました。

1997年の暮れに日経新聞で「国際労働機関（ILO）が職員募集、リクルートミッション来日」の広告を見つけました。ILOの東京事務所まで筆記試験を受けて、数カ月後に面接を受け、さらに数カ月してジュネーブから、「あなたはロスター（候補者のリスト）に載りました」と連絡がありました。半年位経った頃、再度東京のILO事務所から「P3のポスト、給料の支払い担当のファイナンス・オフィサーが空席になったので応募しませんか」という連絡をいただき、応募してみました。幸い、ILOに採用が決まり、2年契約しかもらえなかったものの、このチャンスを逃してはならないと思い、13年弱勤めた銀行を退職し、家族とともに2000年にジュネーブに渡りました。国際機関では多くの専門家が活躍していますが、専門分野がその国際機関にしかないことが多々あると思います。ところが、財務、ファイナンス、IT、人事といった分野は、いずれの国際機関にも存在し、ポストが空けば別の国際機関に移ることができ、そうすることでキャリアアップが図れます。

（続きは https://hrc-gh.ncgm.go.jp/role_model/ でお読みいただけます。）